

Ⅲ 労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

平成 29 年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は 8,686 億円で、前年度に比べ 1.8% 増、保険給付支払額は 7,380 億円で、前年度に比べ 0.3% 増となった。

また、特別支給金支払額は 937 億円で、前年度に比べ 1.9% 減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

平成 29 年度末の適用事業場数は 2,828,062 事業場で、前年度と比べ 1.4% 増となった。

業種別にみると、卸売・小売、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が 1,700,627 事業場(構成比 60.1%)と最も多く、次いで「建設事業」が 662,231 事業場(同 23.4%)、「製造業」が 362,860 事業場(同 12.8%)と、この 3 業種で適用事業場数の 96.4% を占めている。以下、「運輸業」が 74,544 事業場(同 2.6%)、「林業」が 14,072 事業場(同 0.5%)、「船舶所有者の事業」が 4,645 事業場(同 0.2%)、「漁業」が 3,750 事業場(同 0.1%)、「鉱業」が 2,930 事業場(同 0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 2,403 事業場(同 0.1%)となった。(第 1 表)

第 1 表 業種別適用事業場数

業 種	平成28年度末 現 在	増 減	平成29年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
全 業 種	2,787,965	40,097	2,828,062	100.0	1.4
林 業	14,258	△ 186	14,072	0.5	△ 1.3
漁 業	3,776	△ 26	3,750	0.1	△ 0.7
鉱 業	3,008	△ 78	2,930	0.1	△ 2.6
建 設 事 業	647,785	14,446	662,231	23.4	2.2
製 造 業	366,471	△ 3,611	362,860	12.8	△ 1.0
運 輸 業	74,142	402	74,544	2.6	0.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,375	28	2,403	0.1	1.2
そ の 他 の 事 業	1,671,485	29,142	1,700,627	60.1	1.7
船舶所有者の事業	4,665	△ 20	4,645	0.2	△ 0.4

平成 29 年度末の適用労働者数は 58,361,548 人で、前年度に比べ 1.5% 増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 41,398,777 人(構成比 70.9%)と最も多く、次いで「製造業」が 8,600,269 人(同 14.7%)、「建設事業」が 5,175,012 人(同 8.9%)と、この 3 業種で適用労働者数の 94.5% を占めている。以下、「運輸業」が 2,868,298 人(同 4.9%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 148,972 人(同 0.3%)、「林業」が 64,233 人(同 0.1%)、「船舶所有者の事業」が 55,791 人(同 0.1%)、「漁業」が 28,472 人(同 0.0%)、「鉱業」が 21,724 人(同 0.0%)となった。(第 2 表)

第 2 表 業種別適用労働者数

業 種	平成28年度末	増 減	平成29年度末	構 成 比	対前年度	
	現 在		現 在		増 減 率	増 減 率
	人	人	人	%	%	
全 業 種	57,484,440	877,108	58,361,548	100.0	1.5	
林 業	64,596	△ 363	64,233	0.1	△	0.6
漁 業	28,648	△ 176	28,472	0.0	△	0.6
鉱 業	22,242	△ 518	21,724	0.0	△	2.3
建 設 事 業	5,046,790	128,222	5,175,012	8.9	2.5	
製 造 業	8,601,095	△ 826	8,600,269	14.7	△	0.0
運 輸 業	2,903,115	△ 34,817	2,868,298	4.9	△	1.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	152,969	△ 3,997	148,972	0.3	△	2.6
その他の事業	40,609,243	789,534	41,398,777	70.9	1.9	
船舶所有者の事業	55,742	49	55,791	0.1	0.1	

平成 29 年度の 1 事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、20.6 人となり前年度と同水準となった。業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 62.0 人で最も多く、次いで「運輸業」が 38.5 人、「その他の事業」が 24.3 人、「製造業」が 23.7 人、「船舶所有者の事業」が 12.0 人、「建設事業」が 7.8 人、「漁業」が 7.6 人、「鉱業」が 7.4 人、「林業」が 4.6 人となった。(第 3 表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種	平均労働者数		対前年度増減	
	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減 率	
	人	人	人	
全 業 種	20.6	20.6	0.0	
林 業	4.5	4.6	0.0	
漁 業	7.6	7.6	0.0	
鉱 業	7.4	7.4	0.0	
建 設 事 業	7.8	7.8	0.0	
製 造 業	23.5	23.7	0.2	
運 輸 業	39.2	38.5	△	0.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	64.4	62.0	△	2.4
その他の事業	24.3	24.3	0.0	
船舶所有者の事業	11.9	12.0	0.1	

(注) 平均労働者数=労働者数/事業場数 (年度末)

保険料

平成29年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は8,812億円で、前年度と比べて1.6%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が4,109億円(構成比46.6%)と最も多く、次いで「建設事業」が2,076億円(同23.6%)、「製造業」が1,619億円(同18.4%)と、この3業種で徴収決定済額の88.6%を占めている。以下、「運輸業」が741億円(同8.4%)、「船舶所有者の事業」が140億円(同1.6%)、「林業」が54億円(同0.6%)、「鉱業」が28億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が23億円(同0.3%)、「漁業」が20億円(同0.2%)となった。

対前年度増減率でみると、「建設事業」が3.7%増、「その他の事業」が1.7%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1.1%増、「船舶所有者の事業」が0.7%増、「運輸業」が0.1%増となり、一方、「鉱業」が5.6%減、「林業」が1.1%減、「漁業」が1.0%減、「製造業」が0.1%減となった。

また、平成29年度の保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は8,686億円で、前年度と比べて1.8%増となった。収納率は98.6%で、前年度と比べて0.3ポイント増加した。

業種別に収納率をみると、「船舶所有者の事業」が97.1%、「運輸業」が96.7%、「林業」が97.4%、「製造業」が98.5%、「その他の事業」が98.8%と前年度を上回り、「漁業」が95.1%、「建設事業」が99.2%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%と前年度と同水準であったが、「鉱業」が90.5%と前年度を下回った。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成28年度	平成29年度	構成比	対前年度増減率	平成28年度	平成29年度	構成比	対前年度増減率	平成28年度	平成29年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	867,149,141	881,158,510	100.0	1.6	852,820,896	868,572,916	100.0	1.8	98.3	98.6
林業	5,491,080	5,430,302	0.6	△ 1.1	5,311,604	5,290,781	0.6	△ 0.4	96.7	97.4
漁業	2,004,245	1,984,846	0.2	△ 1.0	1,906,653	1,888,270	0.2	△ 1.0	95.1	95.1
鉱業	2,976,726	2,810,695	0.3	△ 5.6	2,695,865	2,544,316	0.3	△ 5.6	90.6	90.5
建設事業	200,274,252	207,639,958	23.6	3.7	198,611,404	205,977,548	23.7	3.7	99.2	99.2
製造業	162,045,938	161,912,343	18.4	△ 0.1	159,175,182	159,468,441	18.4	0.2	98.2	98.5
運輸業	74,066,171	74,120,249	8.4	0.1	71,050,867	71,668,048	8.3	0.9	95.9	96.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,320,859	2,346,885	0.3	1.1	2,320,607	2,346,737	0.3	1.1	100.0	100.0
その他の事業	404,073,537	410,919,198	46.6	1.7	398,387,399	405,805,400	46.7	1.9	98.6	98.8
船舶所有者の事業	13,896,332	13,994,034	1.6	0.7	13,361,315	13,583,376	1.6	1.7	96.1	97.1

メリット制

平成 29 年度のメリット制適用事業場数は、144,455 事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は 78,177 事業場で、平成 29 年度当初適用継続事業場数 2,131,673 事業場に対し、3.7%のメリット制適用率となった。(第 5 表)

第 5 表 メリット制適用事業場数 (継続事業)

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年 度 当 初 適用事業場数 (②)	メリット制 適 用 率 (①/②×100)
計	78,177	2,131,673	3.7%
林 業	179	5,751	3.1
漁 業	96	3,776	2.5
鉱 業	216	3,008	7.2
製 造 業	20,591	366,471	5.6
運 輸 業	7,360	74,142	9.9
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	144	2,375	6.1
そ の 他 の 事 業	48,993	1,671,485	2.9
船 舶 所 有 者 の 事 業	598	4,665	12.8

増減率別にみると、平成 29 年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は 60,781 事業場(構成比 77.7%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は、15,560 事業場(同 19.9%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は 1,836 事業場(同 2.3%)であった。(第 6 表)

第 6 表 増減率別メリット制適用事業場数 (継続事業)

保 険 料 増 減 率	メリット制 適用事業場数	構 成 比	
合 計	78,177	100.0%	
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 45%減ずる	-	
	増減率 40%減ずる	31,459	40.2
	増減率 35%減ずる	9,287	11.9
	増減率 30%減ずる	6,017	7.7
	増減率 25%減ずる	4,470	5.7
	増減率 20%減ずる	3,433	4.4
	増減率 15%減ずる	2,770	3.5
	増減率 10%減ずる	2,318	3.0
	増減率 5%減ずる	1,027	1.3
小 計	60,781	77.7	
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	1,836	2.3
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	810	1.0
	増減率 10%増加する	1,454	1.9
	増減率 15%増加する	1,205	1.5
	増減率 20%増加する	1,105	1.4
	増減率 25%増加する	990	1.3
	増減率 30%増加する	908	1.2
	増減率 35%増加する	751	1.0
	増減率 40%増加する	8,337	10.7
	増減率 45%増加する	-	-
小 計	15,560	19.9	

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は31,134事業場で、平成29年度当初適用有期事業場数606,024事業場に対し、5.1%のメリット制適用率となった。(第7表)

第7表 メリット制適用事業場数(一括有期)

業 種	メリット制 適用事業場数 (①)	年度当初 適用事業場数 (②)	メリット制 適用率 (①/②×100)
計	31,134	606,024	5.1
林業	1,041	7,757	13.4
水力発電施設等新設事業	3	22	13.6
道路新設事業	95	889	10.7
舗装工事	621	5,913	10.5
鉄道又は軌道新設事業	2	56	3.6
建築事業	15,474	375,468	4.1
機械装置の組立又は据付の事業	976	14,975	6.5
その他の建設事業	9,221	94,017	9.8
既設建築物設備工事業	3,701	106,927	3.5

増減率別にみると、平成29年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は26,423事業場(構成比84.9%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は4,400事業場(同14.1%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は311事業場(同1.0%)であった。(第8表)

第8表 増減率別メリット制適用事業場数(一括有期)

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		31,134	100.0
労 災 保 険 率 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	7,162	23.0
	増減率 35%減ずる	793	2.5
	増減率 30%減ずる	15,493	49.8
	増減率 25%減ずる	942	3.0
	増減率 20%減ずる	622	2.0
	増減率 15%減ずる	705	2.3
	増減率 10%減ずる	545	1.8
	増減率 5%減ずる	161	0.5
小 計		26,423	84.9
労 災 保 険 率 据 え 置 き の も の	増減率 0%	311	1.0
労 災 保 険 率 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	164	0.5
	増減率 10%増加する	342	1.1
	増減率 15%増加する	293	0.9
	増減率 20%増加する	203	0.7
	増減率 25%増加する	164	0.5
	増減率 30%増加する	2,087	6.7
	増減率 35%増加する	176	0.6
	増減率 40%増加する	971	3.1
小 計		4,400	14.1

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、35,144 事業場となった。

また、平成 29 年度の消滅事業場数は、72,808 事業場となった。(第 9 表)

第 9 表 メリット制適用事業場数 (有期)

業 種	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (平成29年度)
計	35,144	72,808
林業	1,045	1,271
水力発電施設等新設事業	226	242
道路新設事業	714	953
舗装工事業	480	739
鉄道又は軌道新設事業	31	42
建築事業	22,935	35,952
機械装置の組立又は据付の事業	1,195	1,650
その他の建設事業	5,800	9,860
既設建築物設備工事業	2,718	22,099

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 33,954 事業場(構成比 96.6%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,134 事業場(同 3.2%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 56 事業場(同 0.2%)であった。(第 10 表)

第 10 表 増減率別メリット制適用事業場数 (有期)

保 険 料 増 減 率		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		35,144	100.0 %
確 定 保 険 料 引 き 下 げ の も の	増減率 40%減ずる	31,900	90.8
	増減率 35%減ずる	1,400	4.0
	増減率 30%減ずる	222	0.6
	増減率 25%減ずる	138	0.4
	増減率 20%減ずる	101	0.3
	増減率 15%減ずる	90	0.3
	増減率 10%減ずる	80	0.2
	増減率 5%減ずる	23	0.1
小 計		33,954	96.6
確 定 保 険 料 据 え 置 き の も の	増減率 0%	56	0.2
確 定 保 険 料 引 き 上 げ の も の	増減率 5%増加する	29	0.1
	増減率 10%増加する	44	0.1
	増減率 15%増加する	50	0.1
	増減率 20%増加する	36	0.1
	増減率 25%増加する	37	0.1
	増減率 30%増加する	33	0.1
	増減率 35%増加する	78	0.2
	増減率 40%増加する	827	2.4
小 計		1,134	3.2

保険給付

平成 29 年度の保険給付支払額は 7,380 億円で、前年度に比べ 0.3% 増となった。

給付種類別にみると、年金等給付が 3,567 億円(構成比 48.3%)と最も多く、次いで療養補償給付が 2,381 億円(同 32.3%)、休業補償給付が 960 億円(同 13.0%)と、この 3 種の給付で保険給付支払額の 93.6%を占めている。以下、障害補償一時金が 299 億円(同 4.1%)、遺族補償一時金が 77 億円(同 1.0%)、介護補償給付が 64 億円(同 0.9%)、葬祭料が 21 億円(同 0.3%)、二次健康診断等給付が 12 億円(同 0.2%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、遺族補償一時金が 8.3%増、二次健康診断等給付が 5.3%増、療養補償給付が 3.8%増となり、一方、障害補償一時金が 3.0%減、介護補償給付が 2.5%減、年金等給付が 1.5%減、休業補償給付が 0.7%減、葬祭料が 0.6%減となった。(第 11 表)

第 11 表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	735,689,812	100.0	737,991,837	100.0	0.3
療養補償給付	229,357,297	31.2	238,087,997	32.3	3.8
休業補償給付	96,615,414	13.1	95,971,409	13.0	△ 0.7
障害補償一時金	30,816,904	4.2	29,891,786	4.1	△ 3.0
遺族補償一時金	7,101,110	1.0	7,690,190	1.0	8.3
葬祭料	2,101,640	0.3	2,088,416	0.3	△ 0.6
介護補償給付	6,574,777	0.9	6,408,514	0.9	△ 2.5
年金等給付	362,019,876	49.2	356,692,455	48.3	△ 1.5
二次健診等給付	1,102,793	0.1	1,161,070	0.2	5.3

業種別にみると、「その他の事業」が 2,166 億円(構成比 29.4%)と最も多く、次いで「建設事業」が 2,126 億円(同 28.8%)、「製造業」が 1,801 億円(同 24.4%)と、この 3 業種で保険給付支払額の 82.6%を占めている。以下、「運輸業」が 786 億円(同 10.7%)、「鉱業」が 291 億円(同 3.9%)、「林業」が 133 億円(同 1.8%)、「船舶所有者の事業」が 33 億円(同 0.4%)、「漁業」が 23 億円(同 0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 19 億円(同 0.3%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 7.8%増、「その他の事業」が 3.3%増、「運輸業」が 0.6%増となり、一方、「漁業」が 8.9%減、「林業」が 5.4%減、「鉱業」が 5.1%減、「建設事業」が 0.8%減、「製造業」が 0.5%減、「船舶所有者の事業」が 0.2%減となった。(第 12 表)

第 12 表 業種別保険給付支払状況

業 種	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	735,689,812	100.0	737,991,837	100.0	0.3
林 業	14,093,727	1.9	13,335,686	1.8	△ 5.4
漁 業	2,542,966	0.3	2,317,675	0.3	△ 8.9
鉱 業	30,688,098	4.2	29,123,740	3.9	△ 5.1
建 設 事 業	214,362,115	29.1	212,637,054	28.8	△ 0.8
製 造 業	180,978,352	24.6	180,148,918	24.4	△ 0.5
運 輸 業	78,188,591	10.6	78,630,297	10.7	0.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,756,811	0.2	1,894,084	0.3	7.8
そ の 他 の 事 業	209,803,063	28.5	216,634,700	29.4	3.3
船舶所有者の事業	3,276,089	0.4	3,269,682	0.4	△ 0.2

平成 29 年度の療養補償給付 1 日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額 (3,515.37 円) を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の 5,108.55 円、「漁業」の 4,318.69 円、「運輸業」の 4,318.22 円、「建設事業」の 4,243.45 円、「製造業」の 3,825.12 円となった。

平成 29 年度の休業補償給付 1 日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額 (5,522.50 円) を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の 9,582.84 円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の 7,602.64 円、「鉱業」の 6,847.12 円、「建設事業」の 6,265.48 円、「運輸業」の 5,971.86 円、「漁業」の 5,753.84 円となった。(第 13 表)

第 13 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額 (1 日当たり)

業 種	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成28年度	平成29年度	全業種を100とする格差	平成28年度	平成29年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,460.99	3,515.37	100.0	5,521.53	5,522.50	100.0
林 業	3,148.09	2,996.89	85.3	5,240.84	5,235.34	94.8
漁 業	4,225.88	4,318.69	122.9	5,610.90	5,753.84	104.2
鉱 業	1,692.79	1,740.12	49.5	6,853.24	6,847.12	124.0
建 設 事 業	4,126.96	4,243.45	120.7	6,291.94	6,265.48	113.5
製 造 業	3,743.12	3,825.12	108.8	5,241.63	5,298.37	95.9
運 輸 業	4,265.97	4,318.22	122.8	5,920.32	5,971.86	108.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,636.82	3,267.08	92.9	7,806.08	7,602.64	137.7
そ の 他 の 事 業	3,055.47	3,096.78	88.1	4,571.71	4,600.54	83.3
船舶所有者の事業	5,294.11	5,108.55	145.3	9,446.92	9,582.84	173.5

平成 29 年度の年金等給付支払額は、3,567 億円で前年度と比べ 1.5% 減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が 1,928 億円(構成比 54.1%)と最も多く、次いで障害補償年金が 1,343 億円(同 37.7%)、傷病補償年金が 296 億円(同 8.3%)となった。(第 14 表)

第 14 表 種類別年金等支払状況

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
合 計	362,019,876	100.0	356,692,455	100.0	△ 1.5
傷 病 補 償 年 金	31,075,711	8.6	29,583,722	8.3	△ 4.8
障 害 補 償 年 金	136,237,932	37.6	134,297,908	37.7	△ 1.4
遺 族 補 償 年 金	194,706,233	53.8	192,810,825	54.1	△ 1.0

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が 1,181 億円(構成比 33.1%)と最も多く、次いで「製造業」が 1,021 億円(同 28.6%)、「その他の事業」が 687 億円(同 19.3%)と、この 3 業種で年金等給付支払額の 81.0%を占め、以下、「運輸業」が 380 億円(同 10.6%)、「鉱業」が 199 億円(同 5.6%)、「林業」が 68 億円(同 1.9%)、「漁業」が 16 億円(同 0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 10 億円(同 0.3%)、「船舶所有者の事業」が 7 億円(同 0.2%)となった。(第 15 表)

第 15 表 業種別年金等支払状況

業 種	傷 病 補 償 年 金				障 害 補 償 年 金	遺 族 補 償 年 金	合 計	構 成 比
	じん肺	せき損	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	10,652,482	9,317,633	9,613,607	29,583,722	134,297,908	192,810,825	356,692,455	100.0
林 業	2,690	309,912	47,659	360,261	1,938,881	4,473,867	6,773,010	1.9
漁 業	-	44,729	27,256	71,985	356,118	1,134,081	1,562,185	0.4
鉱 業	3,811,389	306,330	211,471	4,329,189	1,799,717	13,754,012	19,882,918	5.6
建 設 事 業	3,936,507	4,293,826	2,481,402	10,711,734	37,558,988	69,797,339	118,068,061	33.1
製 造 業	2,471,834	1,307,772	1,909,844	5,689,450	50,371,987	46,024,014	102,085,451	28.6
運 輸 業	61,547	1,057,014	1,248,565	2,367,126	14,142,475	21,462,495	37,972,096	10.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	15,264	16,063	45,582	76,908	235,005	692,958	1,004,871	0.3
その他の事業	353,253	1,955,220	3,635,930	5,944,402	27,723,400	35,017,679	68,685,482	19.3
船舶所有者の事業	-	26,768	5,898	32,666	171,336	454,379	658,381	0.2

受給者数

新規受給者数

平成 29 年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は 650,534 人で、前年度に比べ 24,008 人(3.8%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 408,644 人(構成比 62.8%)と最も多く、次いで「製造業」が 133,557 人(同 20.5%)、「建設事業」が 55,562 人(同 8.5%)と、この 3 業種で全体の 91.9%を占めている。以下、「運輸業」が 44,869 人(同 6.9%)、「林業」が 2,924 人(同 0.4%)、「船舶所有者の事業」が 2,375 人(同 0.4%)、「漁業」が 1,079 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 883 人(同 0.1%)、「鉱業」が 641 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「運輸業」が 6.7%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「その他の事業」がそれぞれ 4.6%増、「船舶所有者の事業」及び「鉱業」がそれぞれ 2.6%増、「製造業」が 2.1%増、「建設事業」が 0.9%増となり、一方、「漁業」が 3.3%減、「林業」が 0.5%減となった。(第 16 表)

葬祭料受給者数

平成 29 年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は 2,919 人で、前年度に比べ 74 人(2.5%)減となった。

業種別にみると、「建設事業」が 1,114 人(構成比 38.2%)、次いで「製造業」が 702 人(同 24.0%)、「その他の事業」が 591 人(同 20.2%)と、この 3 業種で全体の 82.5%を占めている。以下、「運輸業」が 216 人(同 7.4%)、「鉱業」が 196 人(同 6.7%)、「林業」が 50 人(同 1.7%)、「船舶所有者の事業」が 32 人(同 1.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 10 人(同 0.3%)、「漁業」が 8 人(同 0.3%)となった。(第 16 表)

障害補償給付受給者数

平成 29 年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は 20,464 人で、前年度と比べ 461 人(2.2%)減となった。

業種別にみると、「その他の事業」が 7,665 人(構成比 37.5%)と最も多く、次いで、「製造業」が 5,814 人(同 28.4%)、「建設事業」が 4,134 人(同 20.2%)と、この 3 業種で全体の 86.1%を占めている。以下、「運輸業」が 2,342 人(同 11.4%)、「林業」が 249 人(同 1.2%)、「船舶所有者の事業」が 106 人(同 0.5%)、「鉱業」が 99 人(同 0.5%)、「漁業」が 41 人(同 0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 14 人(同 0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「鉱業」が 11.2%増となり、一方、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 50.0%減、「船舶所有者の事業」が 19.7%減、「漁業」が 18.0%減、「林業」が 15.0%減、「運輸業」が 3.5%減、「製造業」が 2.8%減、「建設事業」が 2.2%減、「その他の事業」が 0.4%減となった。(第 16 表)

第 16 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業 種	新 規 受 給 者 数				葬 祭 料 受 給 者 数				障 害 補 償 給 付 受 給 者 数			
	平成 28年度	平成 29年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成 28年度	平成 29年度	構 成 比	対前年度 増 減 率	平成 28年度	平成 29年度	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
全 業 種	626,526	650,534	100.0	3.8	2,993	2,919	100.0	△ 2.5	20,925	20,464	100.0	△ 2.2
林 業	2,940	2,924	0.4	△ 0.5	43	50	1.7	16.3	293	249	1.2	△ 15.0
漁 業	1,116	1,079	0.2	△ 3.3	11	8	0.3	△ 27.3	50	41	0.2	△ 18.0
鉱 業	625	641	0.1	2.6	221	196	6.7	△ 11.3	89	99	0.5	11.2
建 設 事 業	55,079	55,562	8.5	0.9	1,074	1,114	38.2	3.7	4,226	4,134	20.2	△ 2.2
製 造 業	130,778	133,557	20.5	2.1	771	702	24.0	△ 8.9	5,983	5,814	28.4	△ 2.8
運 輸 業	42,044	44,869	6.9	6.7	228	216	7.4	△ 5.3	2,428	2,342	11.4	△ 3.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	844	883	0.1	4.6	13	10	0.3	△ 23.1	28	14	0.1	△ 50.0
そ の 他 の 事 業	390,785	408,644	62.8	4.6	603	591	20.2	△ 2.0	7,696	7,665	37.5	△ 0.4
船舶所有者の事業	2,315	2,375	0.4	2.6	29	32	1.1	10.3	132	106	0.5	△ 19.7

(注) 障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

平成 29 年度末の年金受給者数は 207,601 人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ 1.5%減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 114,833 人（構成比 55.3%）と最も多く、次いで障害補償年金が 87,121 人（同 42.0%）、傷病補償年金が 5,647 人（同 2.7%）となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が 7.1%減、障害補償年金が 1.5%減、遺族補償年金が 1.2%減となった。

(第 17 表)

第 17 表 年金受給者推移状況

区 分	平成28年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	平成29年度末	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	人	人	人	人	人	人	%	%	
合 計	210,810	4,719	80	7,919	89	207,601	100.0	△ 1.5	
障 害 補 償 年 金	1 級	8,872	294	18	362	/	8,822	4.2	△ 0.6
	2 級	3,967	147	13	173		3,954	1.9	△ 0.3
	3 級	5,012	147	8	202		4,965	2.4	△ 0.9
	4 級	5,964	107	5	197		5,879	2.8	△ 1.4
	5 級	14,596	335	6	509		14,428	6.9	△ 1.2
	6 級	16,701	265	△ 7	590		16,369	7.9	△ 2.0
	7 級	33,348	532	△ 15	1,161		32,704	15.8	△ 1.9
計	88,460	1,827	28	3,194	87,121	42.0	△ 1.5		
遺族補償年金	116,271	2,536	/	3,974	/	114,833	55.3	△ 1.2	
傷 病 補 償 年 金	じん肺	2,773	132	-	494	-	2,411	1.2	△ 13.1
	せき損	1,772	83	47	119	44	1,739	0.8	△ 1.9
	その他	1,534	141	5	138	45	1,497	0.7	△ 2.4
	計	6,079	356	52	751	89	5,647	2.7	△ 7.1

(注) 平成29年度末=平成28年度末+新規受給者数+再発・等級変更-死亡-治ゆ

業種別にみると、「製造業」が67,461人(構成比32.5%)と最も多く、次いで「建設事業」が61,249人(同29.5%)、「その他の事業」が42,117人(同20.3%)と、この3業種で年金受給者数全体の82.3%を占め、以下、「運輸業」が20,835人(同10.0%)、「鉱業」が10,003人(同4.8%)、「林業」が4,169人(同2.0%)、「漁業」が977人(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が493人(同0.2%)、「船舶所有者の事業」が297人(同0.1%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が38,181人(構成比43.8%)と最も多く、次いで「建設事業」が19,766人(同22.7%)、「その他の事業」が18,819人(同21.6%)と、この3業種で障害補償年金全体の88.1%を占め、以下、「運輸業」が7,697人(同8.8%)、「林業」が1,211人(同1.4%)、「鉱業」が1,013人(同1.2%)、「漁業」が233人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が127人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が74人(同0.1%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が39,457人(構成比34.4%)と最も多く、次いで「製造業」が28,081人(同24.5%)、「その他の事業」が22,348人(同19.5%)と、この3業種で遺族補償年金受給者全体の78.3%を占め、以下、「運輸業」が12,744人(同11.1%)、「鉱業」が8,019人(同7.0%)、「林業」が2,873人(同2.5%)、「漁業」が733人(同0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が359人(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が219人(同0.2%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「鉱業」が907人(構成比37.6%)と最も多く、次いで「建設事業」が803人(同33.3%)、「製造業」が611人(同25.3%)と、この3業種で全体の96.3%を占めている。せき損では、「建設事業」が804人(構成比46.2%)と最も多く、以下、「その他の事業」が358人(同20.6%)、「製造業」が262人(同15.1%)、「運輸業」が189人(同10.9%)となった。(第18表)

第18表 業種別年金受給者数

業 種	合 計		障害補償年金		遺族補償年金		傷 病 補 償 年 金							
							じん肺		せき損		そ の 他		合 計	
	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比
全 業 種	207,601	100.0	87,121	100.0	114,833	100.0	2,411	100.0	1,739	100.0	1,497	100.0	5,647	100.0
林 業	4,169	2.0	1,211	1.4	2,873	2.5	1	0.0	70	4.0	14	0.9	85	1.5
漁 業	977	0.5	233	0.3	733	0.6	-	-	7	0.4	4	0.3	11	0.2
鉱 業	10,003	4.8	1,013	1.2	8,019	7.0	907	37.6	45	2.6	19	1.3	971	17.2
建 設 事 業	61,249	29.5	19,766	22.7	39,457	34.4	803	33.3	804	46.2	419	28.0	2,026	35.9
製 造 業	67,461	32.5	38,181	43.8	28,081	24.5	611	25.3	262	15.1	326	21.8	1,199	21.2
運 輸 業	20,835	10.0	7,697	8.8	12,744	11.1	13	0.5	189	10.9	192	12.8	394	7.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	493	0.2	127	0.1	359	0.3	3	0.1	1	0.1	3	0.2	7	0.1
そ の 他 の 事 業	42,117	20.3	18,819	21.6	22,348	19.5	73	3.0	358	20.6	519	34.7	950	16.8
船舶所有者の事業	297	0.1	74	0.1	219	0.2	-	-	3	0.2	1	0.1	4	0.1

特別支給金

平成29年度の特別支給金支払額は937億円で、前年度に比べ1.9%減となった。

種類別にみると、一般の特別支給金が510億円(構成比54.4%)、特別年金が401億円(同42.8%)、特別一時金が26億円(同2.8%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、遺族特別一時金が6.2%増となり、一方、傷病特別支給金が9.6%減、傷病特別年金が8.6%減、障害特別支給金が3.6%減、遺族特別支給金が2.5%減、障害特別年金が2.3%減、遺族特別年金が1.8%減、休業特別支給金が0.8%減、障害特別一時金が0.7%減となった。(第19表)

第 19 表 給付種類別特別支給金支払状況

給付種類		平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減率	
		金額	構成比	金額	構成比		
		千円	%	千円	%	%	
合 計		95,541,781	100.0	93,727,506	100.0	△	1.9
一般 の 特別 支給 金	休業特別支給金	32,952,652	34.5	32,702,339	34.9	△	0.8
	傷病特別支給金	363,027	0.4	328,005	0.3	△	9.6
	障害特別支給金	8,915,148	9.3	8,596,557	9.2	△	3.6
	遺族特別支給金	9,616,729	10.1	9,376,599	10.0	△	2.5
	計	51,847,556	54.3	51,003,499	54.4	△	1.6
特別 一時 金	障害特別一時金	2,105,814	2.2	2,090,125	2.2	△	0.7
	遺族特別一時金	482,601	0.5	512,488	0.5		6.2
	計	2,588,416	2.7	2,602,613	2.8		0.5
特 別 年 金	傷病特別年金	2,535,908	2.7	2,317,924	2.5	△	8.6
	障害特別年金	14,997,978	15.7	14,650,964	15.6	△	2.3
	遺族特別年金	23,571,923	24.7	23,152,505	24.7	△	1.8
	計	41,105,809	43.0	40,121,393	42.8	△	2.4

業種別にみると、「製造業」が 261 億円(構成比 27.8%)、「建設事業」が 255 億円(同 27.2%)、「その他の事業」が 236 億円(同 25.2%)と、この 3 業種で特別支給金支払額全体の 80.2%を占めている。以下、「運輸業」が 101 億円(同 10.8%)、「鉱業」が 57 億円(同 6.1%)、「林業」が 17 億円(同 1.8%)、「船舶所有者の事業」が 5 億円(同 0.6%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 4 億円(同 0.4%)、「漁業」が 2 億円(同 0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「漁業」が 11.0%減、「鉱業」が 6.4%減、「林業」が 3.4%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が 2.7%減、「船舶所有者の事業」が 2.6%減、「建設事業」が 2.4%減、「製造業」が 2.2%減、「運輸業」が 1.0%減となり、「その他の事業」は前年度と同水準であった。(第 20 表)

第 20 表 業種別特別支給金支払状況

業 種	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減率	
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	%	
全 業 種	95,541,781	100.0	93,727,506	100.0	△	1.9
林 業	1,738,289	1.8	1,679,800	1.8	△	3.4
漁 業	262,830	0.3	234,006	0.2	△	11.0
鉱 業	6,060,147	6.3	5,672,733	6.1	△	6.4
建 設 事 業	26,097,833	27.3	25,471,744	27.2	△	2.4
製 造 業	26,665,826	27.9	26,078,361	27.8	△	2.2
運 輸 業	10,216,445	10.7	10,111,087	10.8	△	1.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	360,191	0.4	350,481	0.4	△	2.7
そ の 他 の 事 業	23,597,098	24.7	23,600,310	25.2		0.0
船舶所有者の事業	543,122	0.6	528,984	0.6	△	2.6